

これまでの主な委員意見に対する報告書骨子案での対応

主な意見	対応箇所及び内容
防災組織はどこかがつぶれてもバックアップできる体制を整えるべき。	【必要性 (P2)、組織イメージ (P3)】 複数拠点設置の必要性を記述するとともに、組織イメージも東京・関西・東北の3拠点を設置すべく記述。
空間的には、東北・北海道、西日本、そして首都圏という配置がいい。	
防災庁創設に、今の内閣府をうまく活用し、さらにパワーアップするとどういう形になるのか、という検討の視点もあっていいのではないか。	【組織イメージ (P3)】 現行の内閣府防災の業務を精査し、幹部の専任化、充実強化すべき業務、地方拠点の設置など、現行の防災・減災体制をさらに強化できる組織体制を検討。
防災庁のキーワードは「連携と調整」ではないか。	【組織イメージ (P3)】 人的・物的な応援調整を担う支援調整部門を設置。
今の内閣府防災の拡充で十分、という議論を乗り越えるには、例えば、災害時の対応をもっと膨らませて新しいものをつくるという提案のほうが一般にはわかりやすい。	【組織イメージ (P3)】 FEMAのIMATを参考にした災害対応支援チームの創設、災害検証部門の設置など、災害対応の即応性や事後検証を意識した仕組みを提案。
実際の災害対応で問題になっていること、防災の現場で行き詰まっていることを、防災庁という仕組みが解決していく、ということを示す必要がある。	【組織イメージ (P3)】 地方連携や災害検証の部門を各拠点に設置し、現場の課題を汲み取り、解決に導く仕組みを構築。
防災庁が日ごろから地方自治体や民間など関係を保っておくことが必要。	【必要性 (P2)、組織イメージ (P3)】 平時からのネットワーク構築を担えるよう、各拠点に地方連携部門を設置。
国全体の防災力強化には、自治体の防災体制の底上げと標準化が必要。	【必要性 (P2)】 自治体の防災体制の底上げや標準化について、防災庁の業務として記載。
復旧・復興も平時の活動が大事。「防災復興庁」のイメージで長い期間を所掌できるスタイルがいいのではないか。	【組織イメージ (P3)】 応急対応や教育・訓練等に関する部門だけで無く、復旧・復興を担う部門を配置。
防災庁創設により期待したいのは人材育成。大学と組むなど、防災の専門人材を育てていくことが必要。	【組織イメージ (P3)】 現行の教育訓練機関だけでなく、関連省庁や大学等との連携による防災関連人材の育成を広げられるよう、教育訓練部門を設置。
防災庁の姿を一から考えるのでは無く、FEMAの長所や欠点を学んで、防災庁の組織を提案すべき。	【必要性 (P2)、組織イメージ (P3)】 地方拠点の支援調整・地方連携部門や先遣チームの設置など、FEMAの特徴から組織イメージを提案。